販売用資料　　基準日：2026年10月30日

- MONTHLY REPORT -

Chugin Asset Management

ちゅうぎん日本大型株アクティブファンド（愛称：未来のゆめ）

追加型投信／国内／株式



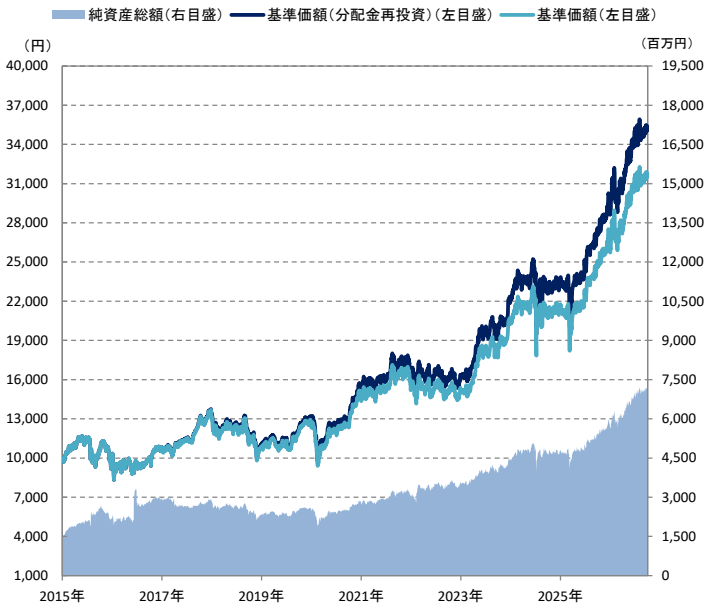
運用実績

設定日・決算日・信託期間	
設定日	2015年1月30日
決算日	1月29日(休業日の場合は翌営業日)
信託期間	無期限

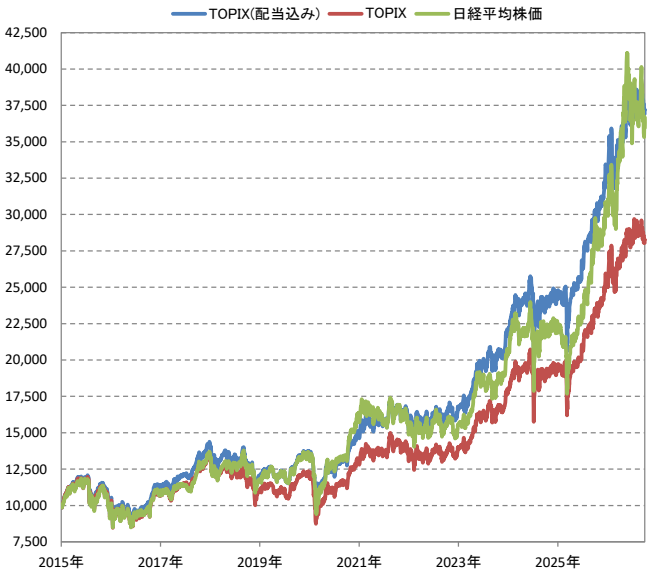
基準価額・純資産総額	
基準価額	31,516 円
純資産総額	7,119 百万円

※基準価額は1万口当たりの価額で表示しております。

基準価額と主要指数の推移



ご参考



基準価額の騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
当ファンド	−0.1%	1.3%	15.0%	28.1%	81.6%	104.9%	250.7%

主要指数の騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
TOPIX（配当込み）	−3.5%	0.0%	7.5%	21.7%	88.8%	123.9%	269.2%
TOPIX	−3.5%	−1.0%	6.4%	19.0%	75.9%	98.1%	180.5%
日経平均株価	−5.2%	−1.7%	6.8%	20.8%	105.1%	119.1%	259.5%

分配金実績（税引前）	2022年1月	2023年1月	2024年1月	2025年1月	2026年1月	設定来累計
決算年月						
分配金	200円	200円	200円	200円	300円	1,750円

資産構成		
株式実質組入		98.7 %
	現物等	98.7 %
	先物等	0.0 %
コール・ローン、その他		1.3 %
組入銘柄数		52

※上記のグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)等は控除しております。
※基準価額(分配金再投資)は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しております。
※基準価額の騰落率は、基準日から過去に遡った期間とし、当ファンドの基準価額(分配金再投資)を用いた騰落率を表しております。
　実際のファンドにおいては、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。
※分配金実績の分配金は、1万口当たりの実績です。分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※分配金は、ファンドの純資産から支払われますので、分配金支払いにより純資産が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
※主要指数は、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。
※TOPIX、配当込みTOPIXの指数値およびTOPIX、配当込みTOPIXに係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。
　日経平均株価に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社に帰属します。
※主要指数は設定日の前営業日を10,000として指数化しています。
※資産構成は、マザーファンドの状況を比例配分し、対純資産総額により算出しております。

※最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項等」を必ずご確認ください。

中銀アセットマネジメント

- MONTHLY REPORT-

Chugin Asset Management

ちゅうぎん日本大型株アクティブファンド（愛称：未来のゆめ）

追加型投信／国内／株式



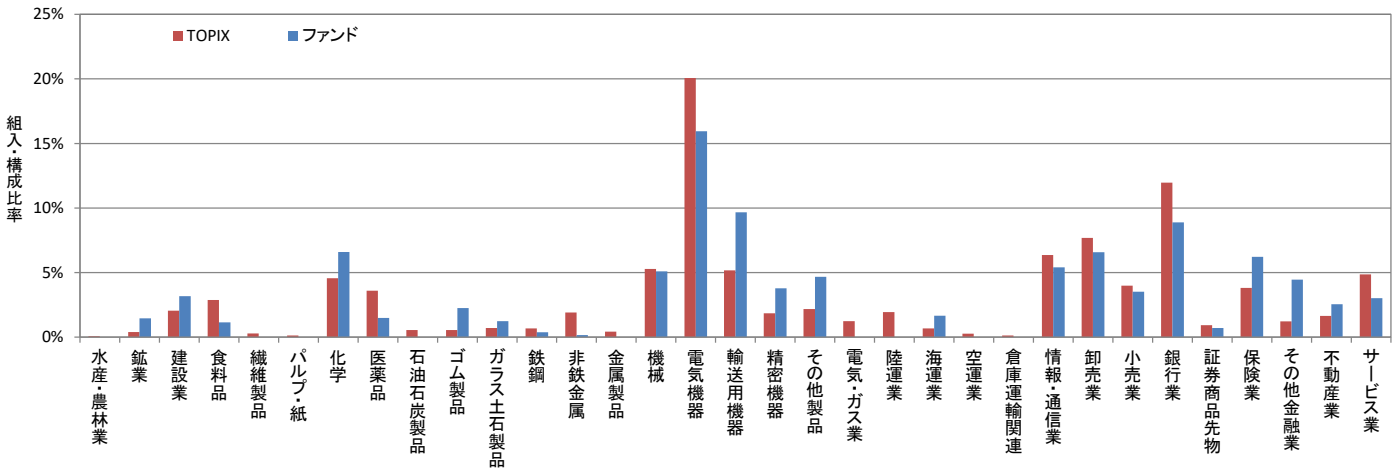
株式組入上位10銘柄および組入上位10業種

	銘柄名	業種	市場	組入比率
1	ソニーグループ	電気機器	東証プライム	5.1%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	東証プライム	4.7%
3	任天堂	その他製品	東証プライム	4.6%
4	東京海上ホールディングス	保険業	東証プライム	4.6%
5	トヨタ自動車	輸送用機器	東証プライム	4.5%
6	オリックス	その他金融業	東証プライム	4.4%
7	三菱商事	卸売業	東証プライム	3.5%
8	富士フイルムホールディングス	化学	東証プライム	3.4%
9	KDDI	情報・通信業	東証プライム	3.3%
10	日立製作所	電気機器	東証プライム	3.2%
合計				41.4%

	業種	組入比率
1	電気機器	15.7%
2	輸送用機器	9.6%
3	銀行業	8.8%
4	化学	6.5%
5	卸売業	6.5%
6	保険業	6.1%
7	情報・通信業	5.3%
8	機械	5.0%
9	その他製品	4.6%
10	その他金融業	4.4%
合計		72.6%

※株式組入上位10銘柄および組入上位10業種の各比率は、対純資産総額により算出しております。
※株式組入上位10銘柄および組入上位10業種には、マザーファンドの状況を比例配分して反映しております。

ポートフォリオの業種別構成



※TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。
※「業種別構成比」は、マザーファンドの状況です。「業種別構成比」はマザーファンドにおける組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。
※上記グラフは、ファンドが保有している株式の業種別比率とTOPIXの業種別比率を比較したものであり、当ファンドがどの業種の比重を高めているかをお知らせするためのものです。

※最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項等」を必ずご確認ください。

中銀アセットマネジメント

- MONTHLY REPORT-

ちゅうぎん日本大型株アクティブファンド（愛称：未来のゆめ）

Chugin Asset Management

追加型投信／国内／株式



運用状況

当ファンドの10月の騰落率は▲0.1%となりました。個別銘柄では東京海上ホールディングス、島津製作所などがプラス寄与となり、小松製作所、東京エレクトロンなどがマイナス寄与となりました。

売買においては、バリュエーション面に留意しつつ、ウエイト調整を実施しました。具体的には野村総合研究所や小松製作所、HOYAなどを一部売却しました。一方で、大林組や日立製作所、三井不動産などを追加購入し、住友金属鉱山を新規に組み入れました。

ファンドマネージャーの見方

2026年11月の国内株式市場は、2026年7-9月期決算発表が相次ぐなか、値動き荒くもみ合う展開を予想します。

2026年10月の国内株式市場は、中東情勢の緊迫化や原油価格上昇への懸念に加え、米AI（人工知能）向けクラウドサービス企業の資金調達懸念の高まりなどから、AI・半導体関連銘柄を中心に大幅下落となり軟調な展開となりました。業種別ではサービス業や鉱業などがアウトパフォームしました。国内株式市場は、今年の年末にかけてAI・半導体関連銘柄の値動きや、日米の中央銀行による金融政策の動向に左右されやすく、ボラティリティの高まりやすい展開を想定しています。中東情勢の動向は引き続き不透明であり、長期化が見込まれることから、原油などコモディティ価格の上昇に伴い、物価上昇基調が今後も継続することが見込まれます。また米中間選挙後の、トランプ米大統領の発言にも注目が集まりやすいことが考えられます。今後企業の本質的な収益力、成長力などが一層評価されてくる局面が到来すると想定しています。引き続き経営者が計画する今後の戦略や業界動向を把握し、ボトムアップアプローチにより株価水準を見極めながらポートフォリオを構築してまいります。

今後の運用方針（以下の内容は投資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。）

本格化している国内企業の2026年7-9月期の企業決算では、AI・半導体関連企業を中心に高水準の受注に下支えされ、堅調な内容が確認されています。しかし、米ハイパースケーラー（大規模クラウド事業者）の設備投資拡大によるフリーキャッシュフローの減少傾向が決算発表で明確化してきていることに加え、米クラウドサービス企業の資金調達懸念が出てきたことなどにより、これまで高い成長期待で株価のバリュエーションが形成されてきたAI・半導体関連企業の株価水準が訂正されてくる局面が今後想定されます。引き続き様々なニュースに左右されやすい展開が継続すると見込まれますが、企業業績が堅調にもかかわらず、AI関連を選好する投資家の物色から外れていた銘柄や、企業業績への警戒感から株価が下落した銘柄などに見直し買いの動きが継続すると考えています。引き続き出遅れている銘柄への資金シフトを通じ、バリュエーションギャップの解消が進む局面を想定しています。

株価は長期的にはEPS（1株当たり利益）の伸びに収斂することから、株価が割安となっている銘柄や短期的な業績悪化懸念から株価が大きく下落した銘柄に物色が広がっていくと考えています。当ファンドでは、企業取材などにより、①グローバルで成長が期待できる企業、②国内経済の発展に欠かすことのできない企業、③社会問題解決の技術を持つ企業などを継続的にリサーチしております。今後の景気回復局面に備え、これまで以上に企業リサーチに注力することで、実体以上に割安となっている企業、今後も高い成長性が見込める企業に着目し、ポートフォリオの構築を行います。

ファンドマネージャーからひとこと

出張を終え、新幹線でのんびりしていたところに緊急地震速報が鳴りました。

久しぶりに鳴ったなと思い、画面を見るとマグニチュード9.9と表示されていて、一瞬頭がパニックになりました。幸いにもその後緊急地震速報は取り消されましたが、新幹線が緊急停止し、周囲の乗客の方々もスマホで状況を調べている状況でした。私はまず、家族と会社に自分の位置を知らせないとと思い、LINEで現在位置を送りました。カバンに荷物を入れ、高い場所はどこだろうと窓の外を確認し、いつでも外に出られるよう準備をしていました。人間は頭が真っ白になると、今やらないといけないことを自分でも驚くほど冷静に判断できるのだなと後で振り返ると感じます。

最近は高性能のAIを使用した企業などへのサイバー攻撃が拡大しており、その対応が企業では求められていますが、日本に住む限り地震など災害についても対策の強化が求められてきています。11月2日に防災庁が発足し、事前防災の強化のほか、発生時の対応や復旧・復興まで防災施策を総合的に推進していくことになります。対応への指示系統が明確になることで、今後スピード感のある防災・災害対応策がとられることを期待しつつ、自分の身は最後は自分で守らないとと考えさせられました。

※最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項等」を必ずご確認ください。

中銀アセットマネジメント

- MONTHLY REPORT-

Chugin Asset Management

ちゅうぎん日本大型株アクティブファンド（愛称：未来のゆめ）

追加型投信／国内／株式



株式組入上位10銘柄（2026年10月30日現在）

1	ソニーグループ 銘柄コード：6758 業種：電気機器	エレクトロニクス事業を主力とし、音楽や映画のエンターテイメント事業や金融事業まで多角化展開。高精細化のみならず、多眼化・大型化が進むスマートフォンカメラ向けのCMOSイメージセンサが大きく成長し業績を牽引。TSMCと次世代イメージセンサの開発・製造に関する戦略的提携に向けて基本合意を締結するなど将来に向けての技術革新を進めている。
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ 銘柄コード：8306 業種：銀行業	三菱UFJ銀行が中核となっている国内最大の民間金融グループ。アジアや米国など海外展開拡大により、銀行や証券業務のみならず、多角的な金融サービスを展開。国内事業では日銀による利上げに伴う長期金利上昇により、国内の法人・個人向け事業での収益拡大が期待される。段階的な配当金の増額など株主還元も積極的。
3	任天堂 銘柄コード：7974 業種：その他製品	家庭用ゲーム機のハード、ソフトでグローバル展開。Nintendo Switchの世界累計販売はハード、ソフトとも高水準。2025年6月に「Nintendo Switch 2」が発売され、今後も新作タイトルへの注目が集まる。2026年4月には新作映画も公開され、今後もIP（知的財産）を活用した事業拡大により長期的な企業成長が見込まれる。
4	東京海上ホールディングス 銘柄コード：8766 業種：保険業	東京海上日動火災保険などを傘下に置き、多くの国や地域で事業を展開するグローバル保険グループ。リスク分散・利益成長に寄与する案件のみを対象としたM＆A戦略により事業規模の拡大及びシナジーの創出を実現。経営の重要事項をグローバルな知見を結集して決定、実行しており、今後も高い成長が期待される。
5	トヨタ自動車 銘柄コード：7203 業種：輸送用機器	ダイハツ工業を傘下に持ち自動車販売台数は世界トップクラス。収益性の高いレクサスブランドの販売拡大やHV（ハイブリッド車）のシェアが拡大し、販売台数は堅調に推移。米国関税影響が響くなか、人的投資や、米国での工場建設など積極的な投資を行い、将来に向けたビジネスの基盤を構築している。
6	オリックス 銘柄コード：8591 業種：その他金融業	リースビジネスのほか、生保、銀行、不動産事業など多角化展開。海外事業もアセットマネジメントビジネスを軸に拡大中。空港運営、上下水道運営などの事業投資や、再生可能エネルギーへの投資を積極化しており、事業ポートフォリオは今後一層の拡充が見込まれる。配当方針、自社株買いなど株主還元も積極的。
7	三菱商事 銘柄コード：8058 業種：卸売業	三菱グループの中核となる大手総合商社。天然ガスや総合素材などの事業グループに加え、産業DX部門、次世代エネルギー部門など幅広い産業を事業領域としている。「経営戦略2027」では、1兆円の更新投資のほかに、3兆円を超える新規投資を計画。累進配当と機動的な自社株取得の基本方針を打ち出しており、株主還元にも積極的。
8	富士フイルムホールディングス 銘柄コード：4901 業種：化学	写真フィルムで培った技術を活用し、医療機器や半導体材料、液晶フィルムなど成長領域に経営資源を投入し、事業ポートフォリオを拡大。成長事業である半導体材料のほか、「チェキ」の生産拡大が発表されるなど、イメージングセグメントも好調に推移。長期ではヘルスケアセグメントの収益回復が期待される。
9	KDDI 銘柄コード：9433 業種：情報・通信業	国内携帯電話事業を基盤とした総合通信大手。パーソナルセグメントでは、「au」ブランドを中心に、金融やエネルギーなど多様なサービスを展開。ビジネスセグメントでは5GやIoT、AIなどの次世代技術の開発に取り組み、新たなインフラ構築への投資を拡大しており、事業領域の更なる拡大が見込まれる。
10	日立製作所 銘柄コード：6501 業種：電気機器	総合電機・重電首位で世界展開。中期経営計画では鉄道やエネルギー、水などの社会・産業インフラを、デジタル技術を用いることで高度化し提供することを目指している。子会社の見直しや集約を行うなど既存の事業ポートフォリオは選択と集中を進める一方、米国AI（人工知能）関連企業との提携などにより新たな事業領域を拡大している。

※最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項等」を必ずご確認ください。

中銀アセットマネジメント

- MONTHLY REPORT-

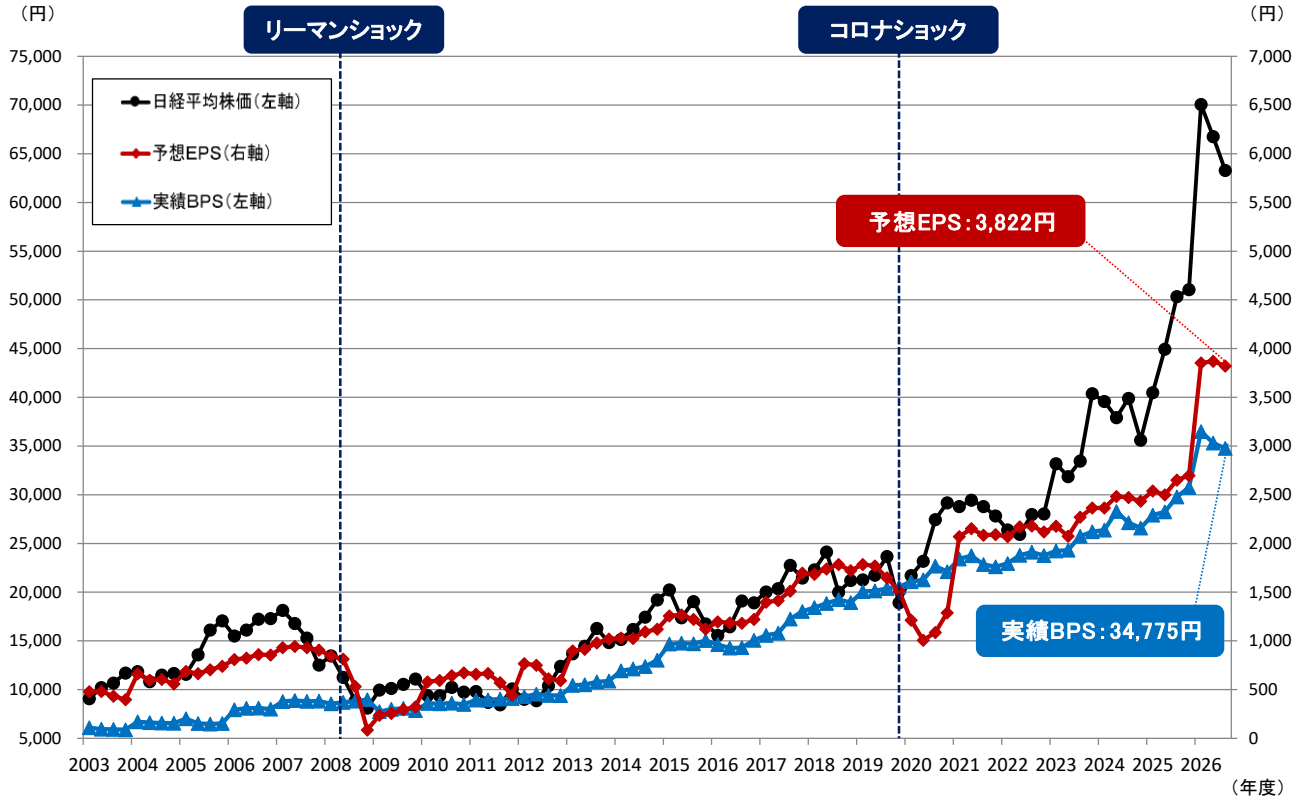
Chugin Asset Management

ちゅうぎん日本大型株アクティブファンド（愛称：未来のゆめ）

追加型投信／国内／株式



日経平均株価と予想EPS、実績BPSの推移



注1）予想EPS（1株当たり利益）のデータは日経平均の予想PER(会社予想)より中銀アセットマネジメント作成。
注2）実績BPS（1株当たり純資産）のデータはQuickより中銀アセットマネジメント作成。

◆ 日経平均株価と予想EPS（1株当たり利益）の関係

上記グラフの通り、日経平均株価は予想EPSと概ね連動して推移しています。
日経平均株価は、2008年のリーマンショック以降、予想EPSの回復にともない上昇を続けてきましたが、2020年のコロナショックにより予想EPSは大幅に悪化し一時16,000円程度まで下落しました。しかし、その後予想EPSはV字回復し、日経平均株価は足元63,200円程度まで上昇しています。
予想EPS：3,822円（2026年10月末時点）

◆ 日経平均株価と実績BPS（1株当たり純資産）の関係

上記グラフの通り、実績BPSは株価の下支え（下値抵抗線）であると考えられます。
日経平均株価は、2008年のリーマンショック時や2020年のコロナショック時等、株価急落時に一時的に実績BPSを下回ることもありましたが、すぐに実績BPSを上回る水準まで回復しています。リーマンショック以降、実績BPSは、約8,000円から約34,800円まで上昇しております。
実績BPS：34,775円（2026年10月末時点）

EPS（Earnings Per Share：1株当たり利益）とは
企業が1年間に上げることができた利益（当期純利益）をその企業が発行する発行済株式総数で割ったものです。1株当たりの利益の金額を示す指標で、企業の1株あたりの収益力を表しています。その際、株価は先行きの業績予想に基づき変動する場合が多いことから予想EPSを利用しています。
EPSの計算式・・・EPS＝当期純利益÷発行済株式総数

BPS（Book-value Per Share：1株当たり純資産）とは
企業が保有する「資産」から借入金等の「負債」を差し引いた「純資産」をその企業が発行する発行済株式総数で割ったものです。
1株あたりの純資産の金額を示す指標で、企業の1株あたりの解散価値を表しています。
BPSの計算式・・・BPS＝純資産÷発行済株式総数

※1 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞 社は「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
※2 「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。
※3 本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。
※4 株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
※5 株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

- MONTHLY REPORT-

Chugin Asset Management

ちゅうぎん日本大型株アクティブファンド（愛称：未来のゆめ）

追加型投信／国内／株式



ファンドの目的・特色　（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）

◆ファンドの目的

ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。

◆ファンドの特色

ちゅうぎんターゲット型日本株マザーファンドを主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。

＜ちゅうぎんターゲット型日本株マザーファンドの運用方針＞

・わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
・株式への投資にあたっては、TOPIX採用銘柄で時価総額上位200銘柄の内、当社独自のバリュエーションに基づき割高と判断された銘柄を除いた銘柄の中から投資銘柄を選定します。また、各銘柄毎のファンダメンタルズ分析および流動性等を考慮して、各銘柄の組入比率を決定します。
・株式の組入比率は通常の状態で高位に維持することを基本とします。
・ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。
・運用の効率化を図るため、ヘッジ目的で有価証券先物取引等を利用します。
・資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

投資リスク　（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）

◆基準価額変動要因

当ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に実質的に投資しますので、組み入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではありません。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者のみなさまに帰属します。

■株価変動リスク

株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。
当ファンドが実質的に投資する株式の価格が下落した場合には、その影響を受け、基準価額が下落する要因となります。

■流動性リスク

大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

■信用リスク

有価証券等の価格は、その発行体の倒産、財務状況または信用状況の悪化、債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。
当ファンドが実質的に保有する有価証券等の発行体にこうした状況が発生または予想される場合には、その影響を受け、基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

リスクの管理体制

委託会社では、各種社内規程において、運用に関するリスク管理方針を定め、運用部から独立した部署が、運用の指図について運用の基本方針や法令諸規則等に照らして適切かどうかのモニタリング・検証を通じて、運用リスクの管理を行っております。
委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行います。
取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

販売会社

商号	登録番号等		加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○			○
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第2号	○		○	

（50音順）

委託会社、その他関係法人

委託会社	中銀アセットマネジメント株式会社（金融商品取引業者　中国財務局長（金商）第10号） 一般社団法人資産運用業協会　会員 信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社） 追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

※最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項等」を必ずご確認ください。

中銀アセットマネジメント

- MONTHLY REPORT-

ちゅうぎん日本大型株アクティブファンド（愛称：未来のゆめ）

Chugin Asset Management

追加型投信／国内／株式



お申込みメモ（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）	
購入単位	販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。（基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	お申込みをされた販売会社が定める所定の日時までに購入代金を販売会社に支払うものとします。
換金単位	販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、日本における販売会社の営業日の午後3時30分まで受け付けます。 なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	無期限（2015年1月30日設定）
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解消し、当該信託を終了する場合があります。 ①一部解約により残存口数が5億口を下回った場合 ②受益者のために有利であると認めた場合 ③やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年1月29日。ただし、決算日が休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	年1回、毎決算日に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 （委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。） ・「分配金受取コース」の場合、決算日から起算して原則として5営業日目までにお支払いを開始します。 ・「分配金再投資コース」の場合、税引後、申込手数料なしで自動的に全額が再投資されます。 ※お申込みになる販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなります。
公告	委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行います。
運用報告書	委託会社は、決算時および償還時に、期中の運用経過等を記載した交付運用報告書を作成し、知れている受益者に、販売会社を通じて交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用が可能です。なお、益金不算入制度の適用はありません。 **※税制が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。**

お客様にご負担いただく費用について　（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）	
以下の手数料等の合計額等については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。 詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。	
●購入時	
購入時手数料	**購入価額に2.2%（税抜2.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 詳しくは販売会社にお問い合わせください。**
●換金時	
換金時手数料	**ありません。**
信託財産留保額	**ありません。**
●保有期間中（信託財産から間接的にご負担いただきます。）	
運用管理費用（信託報酬）	**純資産総額に対して、年率1.045%（税抜0.95%）を乗じて得た額**
その他の費用・手数料	監査費用、組入有価証券等の売買委託手数料、信託事務の諸費用等がファンドから支払われます。 （監査費用：ファンドの純資産総額 × 年率 0.0055%（税抜0.005%）） ※監査費用を除く上記の費用・手数料等については、運用状況、保有期間等により変動するため、事前に料率、上限額等を示す事ができません。

当資料のご利用にあたっての注意事項等

◆投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。／販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金に加入しておりません。／投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。／投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）等の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
◆当資料は、当ファンドの運用状況をお知らせするために中銀アセットマネジメントが作成した資料です。／当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。／当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。／当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
◆当資料中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差を生じることがあります。
◆市況動向および資金動向等により、ファンドの基本方針通りの運用が行えない場合があります。
◆当資料は、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

中銀アセットマネジメント